

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役

経理本部長 鵜澤 静 TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	225,836	3.3	3,968	31.0	894	-
13年3月期	233,535	2.7	5,751	38.9	5,975	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,649	-	1203	-	1.3	0.3	0.4
13年3月期	517	80.5	232	-	0.3	1.8	2.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 5,157百万円 13年3月期 213百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 220,126,611株 13年3月期 223,306,167株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	364,161	213,664	58.7	988 02
13年3月期	334,460	192,331	57.5	868 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 216,255,623株 13年3月期 221,453,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	13,298	9,814	8,184	13,419
13年3月期	8,268	17,553	6,343	17,724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)2社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	500	0
通期	232,000	5,000	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円49銭

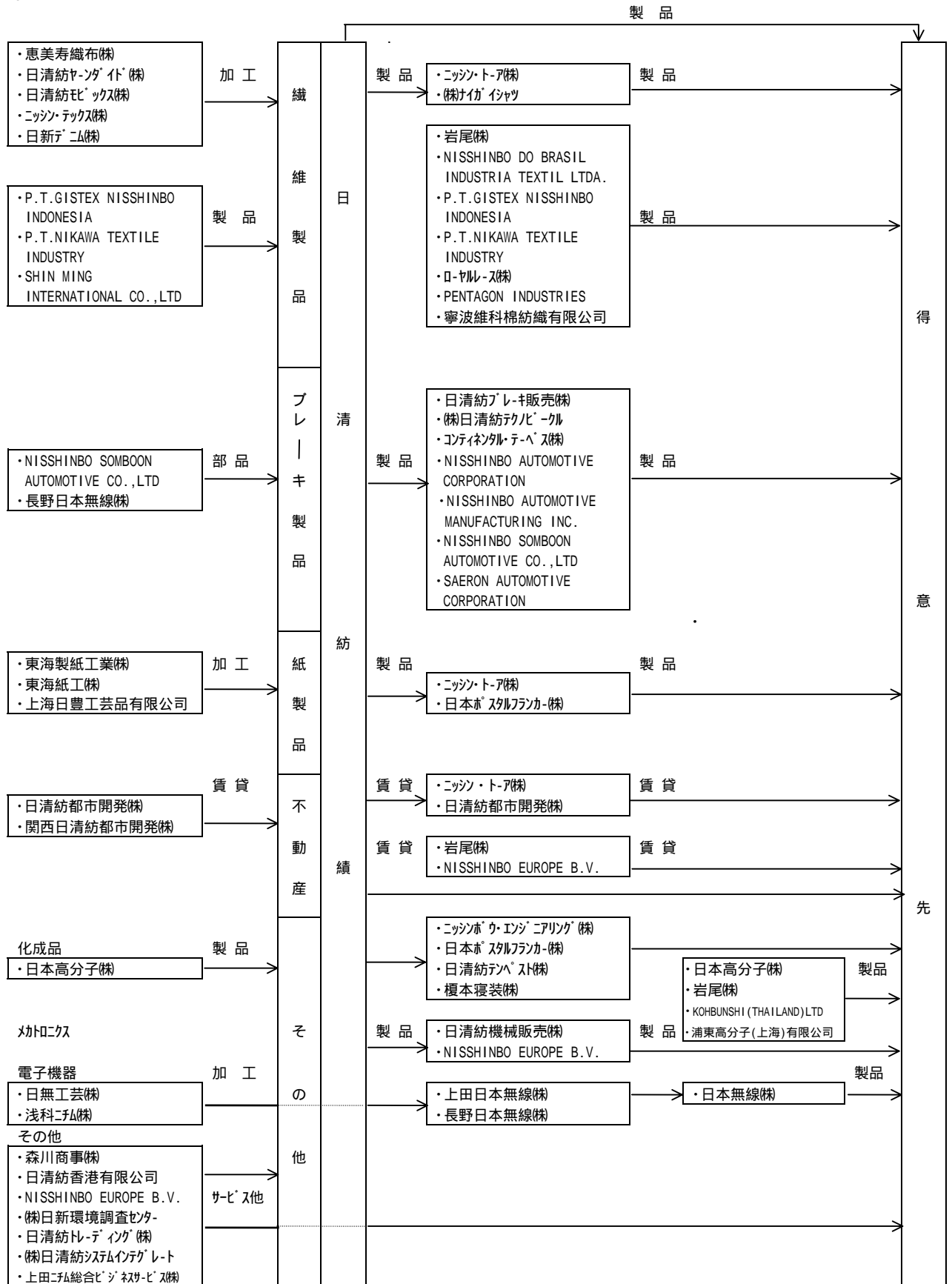
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社10社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、不動産事業他その他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



1. 経営の基本方針

当社は「至誠一貫」を基本理念に掲げ、社会、顧客、株主、社員に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫きつつ経営活動を行っております。

現在日本経済は、バブル崩壊後10年以上続く長期停滞から、いまだ抜け出せない状態にあります。このような状況下、当社は民間企業として、市場原理に則った自由競争の中で、経営の自己責任主義を貫き、厳しい環境変化に対応しております。

具体的には、選択と集中により、経営資源の有効活用を図りつつ、事業のグローバル化の推進、新商品の開発、新規事業の創出等に取り組み、21世紀型企業としての競争優位性と持続性の追求を続けております。

2. 経営戦略

(1) 業容の拡大

- ・ 繊維事業の工場の再構築および変化に対応した営業展開を推進中です。そのうち海外事業に関しては、中国の維科(イ)集団及び雅戈尔(ヤガ -)集団と中国浙江省で合併企業を設立、順次操業開始する予定です。

- ・ 新規事業の創出・育成

燃料電池事業部を当社美合工場に移転し増設しました。さらには、オプティカル事業部を新設し、光学関連材料の事業化に着手するとともに、バイオ事業に関してアロカ㈱と共同研究所を設置しました。

- ・ 経営資源の有効活用

長野県内の所有地等の売却、連結子会社㈱日清紡メックの京都製作所㈱グル - プへの営業譲渡を行ない、また、岩尾㈱の全株式を譲り受け子会社としました。

(2) 経営管理体制の変革

社内の「決定権限規定」および「関係会社運営基準」を見直し、企業業績についての各部門の責任と権限をより明確にしました。さらに、「経営目標達成推進制度」を導入し、各部門の達成度を高め、成果を賞与へ反映させる制度の導入も考えております。

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

日清紡

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が強まり実質国内総生産の成長率はマイナスとなり、また完全失業率も過去最高を記録するなど雇用情勢の悪化も相まって、景気は一段と厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループは「事業の選択と集中」を基本に据え、不採算事業の整理と、将来有望な分野への投資を行ない、事業再構築に注力しました。

この結果、連結の業績は売上高 225,836 百万円（前年同期比 3.3%減）にとどまったものの、電子部品関連持分法適用会社の業績悪化等により経常損失 894 百万円、当期純損失 2,649 百万円となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

[繊維事業]

国内販売は個人消費の低迷、低価格輸入二次製品の増加などにより減収となり、インドネシアの合併会社が連結に加わりましたが減収・減益となりました。

この結果、売上高は 78,203 百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益は 222 百万円と減益となりました。

[ブレーキ製品事業]

ブレーキ製品は、国内では自動車生産台数の減、欧米向け輸出の落ち込みにより減収となりましたが、海外子会社が増収となったため、増収となりましたが、利益は国内減益分を埋め切れず減益となりました。

A B S 製品の装着率は増加しましたが、廉価モデルへの移行により減収となりましたが、販売コストの削減により増益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高 51,926 百万円（前年同期比 1.5%減）、営業利益は 2,357 百万円と増益となりました。

[紙製品事業]

家庭紙は販売競争激化により製品価格が軟調に推移したこと、高級印刷紙が期後半より落ち込んだことにより、減収となりましたが、原料パルプの価格下落により増益となりました。

この結果、売上高 25,497 百万円（前年同期比 10.3%減）、営業利益は 1,104 百万円となりました。

[不動産事業]

新規物件等により、売上高 4,403 百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益は 2,247 百万円と増収・増益となりました。

[その他事業]

化成品は景気低迷、IT不況の影響を受けたエラストマ -、カ - ボン製品の低迷等により減収・減益となりました。メカトロニクス製品は設備投資の冷え込みにより減収・減益となりました。なお、メカトロニクス事業集約化のため製造子会社である(株)日清紡メックを営業譲渡いたしました。電子機器は増収となったものの、価格下落の影響により減益となりました。その他事業はPDPフィルタ - の売上増等により増収となりましたが、製造コスト増により減益となりました。

この結果、売上高は 65,807 百万円（前年同期比 2.2%減）、営業損失 2,025 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フロー

1. 財政状態

当期の資産は時価会計適用に伴う評価益による投資有価証券増 40,018 百万円等により 29,701 百万円増加しました。負債は圧縮未決算特別勘定 4,266 百万円、支払手形及び買掛金 6,460 百万円減少しましたが、有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債 15,830 百万円を計上したため 6,164 百万円増加しました。資本はその他有価証券評価差額金 25,715 百万円増他により 21,333 百万円増加しました。この結果、総資産は 364,161 百万円と前期比 29,701 百万円増加しました。株主資本比率は 58.7%と前期比 1.2%上昇しました。

2. キャッシュ・フロ -

当期のキャッシュ・フロ - の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロ - は減価償却費 13,422 百万円他により 13,298 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フロ - は主として設備投資 12,397 百万円、有価証券取得 4,494 百万円の支出がありましたが、土地他固定資産売却、有価証券売却により 9,317 百万円の収入があったため、9,814 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フロ - は借入金の返済 4,719 百万円、自己株式取得 2,620 百万円他により 8,184 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 4,305 百万円減少し、13,419 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高 232,000 百万円、経常利益 5,000 百万円、当期純利益 2,700 百万円程度になる見通しであります。

連結損益計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 13.4. 1 至 14.3.31	前 期 自 12.4. 1 至 13.3.31	増 減
売 上 高	2 2 5 , 8 3 6	2 3 3 , 5 3 5	7 , 6 9 9
売 上 原 価	1 9 5 , 9 1 7	2 0 0 , 7 2 1	4 , 8 0 4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2 5 , 9 5 1	2 7 , 0 6 3	1 , 1 1 2
営 業 利 益	3 , 9 6 8	5 , 7 5 1	1 , 7 8 3
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1 , 2 8 0	1 , 1 5 7	1 2 3
受 取 配 当 金	7 9 3	1 , 1 3 2	3 3 9
連 結 調 整 勘 定 償 却	3 6	-	3 6
雑 収 入	7 9 7	6 1 0	1 8 7
計	2 , 9 0 6	2 , 8 9 9	7
営 業 外 損 失			
支 払 利 息	1 , 7 6 7	1 , 6 4 6	1 2 1
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5 , 1 5 7	2 1 3	4 , 9 4 4
雑 損 失	8 4 4	8 1 6	2 8
計	7 , 7 6 8	2 , 6 7 5	5 , 0 9 3
経 常 利 益	8 9 4	5 , 9 7 5	6 , 8 6 9
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 , 7 5 9	1 7 5	2 , 5 8 4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3 , 0 8 5	1 , 8 7 8	1 , 2 0 7
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1 0	-	1 0
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	1 2 , 6 4 2	1 2 , 6 4 2
計	5 , 8 5 4	1 4 , 6 9 5	8 , 8 4 1
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	1 , 0 0 7	4 5 2	5 5 5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2 4	8	1 6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 , 3 4 3	-	1 , 3 4 3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2	6 0	5 8
特 別 退 職 金	7 5 2	1 , 2 7 6	5 2 4
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	1 6 , 0 4 9	1 6 , 0 4 9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3 1 8	3 1 8
事 業 整 理 損	7 7 5	4 2 9	3 4 6
棚 卸 資 産 整 理 損	8 2 5	7 4 9	7 6
事 業 再 開 発 費 用	1 8 6	3 3	1 5 3
計	4 , 9 1 4	1 9 , 3 7 4	1 4 , 4 6 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4 6	1 , 2 9 6	1 , 2 5 0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1 , 4 2 5	2 , 8 1 6	1 , 3 9 1
法 人 税 等 調 整 額	1 , 2 3 8	1 , 9 2 2	3 , 1 6 0
少 数 株 主 利 益	3 2	-	3 2
少 数 株 主 損 失	-	1 1 5	1 1 5
当 期 純 利 益	2 , 6 4 9	5 1 7	3 , 1 6 6

連結貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部	3 6 4 , 1 6 1	3 3 4 , 4 6 0	2 9 , 7 0 1
流 動 資 産	<u>1 3 9 , 9 7 3</u>	<u>1 4 4 , 5 4 3</u>	<u>4 , 5 7 0</u>
現金及び預金	1 9 , 2 1 2	2 2 , 1 6 0	2 , 9 4 8
受取手形及び売掛金	6 0 , 2 4 8	6 8 , 0 6 2	7 , 8 1 4
棚卸資産	4 1 , 9 6 2	4 1 , 8 5 9	1 0 3
繰延税金資産	1 , 5 2 8	1 , 5 2 7	1
前渡金	1 , 6 9 4	1 , 5 7 6	1 1 8
短期貸付金	2 5 0	9 3 6	6 8 6
その他	1 5 , 8 2 1	9 , 2 8 3	6 , 5 3 8
貸倒引当金	7 4 2	8 6 0	1 1 8
固 定 資 産	<u>2 2 4 , 1 8 8</u>	<u>1 8 9 , 9 1 7</u>	<u>3 4 , 2 7 1</u>
有形固定資産	<u>1 1 0 , 6 0 0</u>	<u>1 0 8 , 8 4 1</u>	<u>1 , 7 5 9</u>
建物及び構築物	4 5 , 8 4 8	4 6 , 3 2 9	4 8 1
機械装置及び運搬具	4 2 , 7 4 0	4 0 , 3 0 1	2 , 4 3 9
土地	1 6 , 2 3 6	1 6 , 4 4 3	2 0 7
その他	5 , 7 7 6	5 , 7 6 8	8
無形固定資産	<u>7 5</u>	<u>7 0</u>	<u>5 0</u>
	<u>4</u>	<u>4</u>	
投資その他の資産			<u>3 2 , 4 6 2</u>
投資有価証券	<u>1 1 2 , 8 3 4</u>	<u>8 0 , 3 7 2</u>	4 0 , 0 1 8
長期未収入金	1 0 8 , 7 6 4	6 8 , 7 4 6	4 , 9 4 2
繰延税金資産	-	4 , 9 4 2	4 , 1 4 6
その他	5 3 2	4 , 6 7 8	1 , 5 1 9
貸倒引当金	4 , 8 3 6	3 , 3 1 7	1 3
	1 , 2 9 8	1 , 3 1 1	
資 産 合 計	3 6 4 , 1 6 1	3 3 4 , 4 6 0	2 9 , 7 0 1

連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
負 債 の 部	145,100	138,936	6,164
流 動 負 債	86,963	91,897	4,934
支払手形及び買掛金	20,191	26,651	6,460
短期借入金	48,415	49,404	989
一年内返済の長期借入金	2,185	1,064	1,121
未払費用	3,690	3,931	241
未払法人税等	423	930	507
従業員預り金	4,165	4,599	434
圧縮未決算特別勘定	1,805	-	1,805
その他	6,089	5,318	771
固 定 負 債	58,137	47,039	11,098
長期借入金	11,029	9,570	1,459
繰延税金負債	16,043	213	15,830
退職給付引当金	22,031	22,074	43
役員退職引当金	862	938	76
長期預り金	7,619	8,020	401
圧縮未決算特別勘定	-	6,071	6,071
連結調整勘定	144	-	144
その他	409	153	256
少数株主持分	5,397	3,193	2,204
資 本 の 部	213,664	192,331	21,333
資 本 金	27,588	27,588	-
資 本 準 備 金	20,401	20,401	-
再 評 価 差 額 金	170	-	170
連 結 剰 余 金	141,022	148,213	7,191
その他有価証券評価差額金	25,715	-	25,715
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,152	3,808	2,656
自 己 株 式	20	3	17
子会社が所有する親会社株式	60	60	-
負債、少数株主持分及び資本合計	364,161	334,460	29,701

連結剰余金計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 13.4. 1 至 14.3.31	前 期 自 12.4. 1 至 13.3.31
連結剰余金期首残高	1 4 8 , 2 1 3	1 5 2 , 1 9 8
連結剰余金増加高		
連結子会社の減少による増加高	7 9	-
持分法適用会社の持分変動による増加高	-	1 6 1
計	7 9	1 6 1
連結剰余金減少高		
配 当 金	1 , 5 5 0	1 , 5 7 0
役 員 賞 与	7 6	8 1
連結子会社の増加による減少高	-	9 8
持分法適用会社の増加による減少高	3 9	-
持分法適用会社の連結子会社増加による減少高	3 5 4	-
自己株式消却による減少高	2 , 6 0 2	2 , 9 1 4
計	4 , 6 2 1	4 , 6 6 3
当 期 純 利 益	2 , 6 4 9	5 1 7
連結剰余金期末残高	1 4 1 , 0 2 2	1 4 8 , 2 1 3

連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 13.4.1 至 14.3.31	前 期 自 12.4.1 至 13.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益	46	1,296
減価償却費	13,422	13,134
連結調整勘定償却額	36	-
貸倒引当金の増減額	122	459
退職給与引当金の減少額	-	22,514
退職給付引当金増減額	43	22,074
受取利息及び受取配当	2,073	2,289
支払利息	1,767	1,646
持分法による投資損失	5,157	213
投資有価証券売却益	3,061	1,870
投資有価証券評価損	1,343	-
退職給付信託設定益	-	12,642
退職給付信託設定額	-	14,792
ゴルフ会員権評価損	2	60
固定資産売却廃棄損	1,752	277
事業整理損	775	429
事業再開発費用	186	33
特別退職金	752	1,276
売上債権の増減額	8,507	6,152
棚卸資産の増減額	737	576
仕入債務の増減額	6,759	3,079
その他の	3,083	955
役員賞与の支払額	84	121
小計	15,681	12,801
利息及び配当金の受取額	2,102	2,423
利息の支払額	1,787	1,657
特別退職金の支払額	752	1,276
法人税等の支払額	1,946	4,023
営業活動によるキャッシュ・フロ -	13,298	8,268
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の預入による支出	3,389	1,184
定期預金の払出による収入	2,387	1,009
有形固定資産の取得による支出	12,397	17,367
有形固定資産の売却による収入	4,448	499
投資有価証券の取得による支出	4,494	2,610
投資有価証券の売却による収入	4,869	3,373
短期貸付金の純増加額	586	13
その他の	1,824	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロ -	9,814	17,553
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金純減額	2,721	1,372
長期借入金による収入	714	817
長期借入金の返済による支出	1,998	1,295
自己株式取得による支出	2,620	2,914
配当金の支払額	1,550	1,570
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロ -	8,184	6,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	83
現金及び現金同等物の減少高	4,480	15,545
現金及び現金同等物期首残高	17,724	33,165
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	33	-
現金及び現金同等物期末残高	13,419	17,724

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッソントウ(株) 恵美寿織布(株) 日清紡ヤンダイト(株) 日清紡ビックス(株) 日新デニム(株) ニッソントックス(株) (株)日清紡テクニカル
日清紡ブレーキ販売(株) 日本ホスアルワン(株) 東海製紙工業(株) 日本高分子(株) ニッソボウインジニアリング(株)
日清紡機械販売(株) (株)日清紡メック 上田日本無線(株) 日清紡都市開発(株) 関西日清紡都市開発(株)
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE・
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・ NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・ SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・ KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・
浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計 27 社

(非連結子会社) 11 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 11 社及び関連会社 10 社のうち、関連会社である日本無線(株) 長野日本無線(株) コンテナル・テラス(株) (株)イガイヤットの 4 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社の決算は、連結決算日と 3 ヶ月を越える差異はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

・役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	402 百万円	310 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	300 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	207,333 百万円	209,276 百万円
4. 保証債務	2,477 百万円	4,395 百万円
5. 自己株式の株数	39,646 株	4,701 株
6. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株数	285,670 株	285,670 株
7. 担保に供している資産	7,223 百万円	7,230 百万円
8. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,090 百万円	7,465 百万円
9. 期末日満期手形		
受取手形	1,517 百万円	1,678 百万円
支払手形	323 百万円	401 百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	19,212	22,160
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,793	4,436
現金及び現金同等物	13,419	17,724

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	2,810	3,194
減価償却累計額相当額	1,887	2,036
期末残高相当額	923	1,158

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	432	521
1 年 超	491	637
合 計	923	1,158

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	530	624

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	15	35
1 年 超	-	15
合 計	15	50

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務およびその内容	当 期	前 期
(1)退職給付債務	61,849	62,137
(2)年金資産	32,222	36,654
(3)未積立退職給付債務(1+2)	29,627	25,483
(4)未認識数理計算上の差異	7,596	3,409
(5)退職給付引当金(3+4+5)	22,031	22,074

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳	当 期	前 期
(1)勤務費用	2,565	2,597
(2)利息費用	1,841	1,849
(3)期待運用収益	1,300	1,393
(4)数理計算上の差異の費用処理額	227	-
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	-	16,049
(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	3,333	19,102
(7)臨時に支払った割増退職金等	752	1,276

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)割引率	3.0%	3.0%~3.5%
(2)期待運用収益率	3.5%~4.0%	3.5%~4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	343
賞与引当金	722
退職給付引当	8,108
減価償却費	149
子会社の繰越欠損	1,824
その他	1,567
繰延税金資産小計	12,713
評価性引当額	2,740
繰延税金資産合計	9,973
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	18,758
固定資産圧縮積立金	5,110
その他	88
繰延税金負債合計	23,956
繰延税金負債の純額	13,983

(注)当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(流動資産)繰延税金資産	1,528
(固定資産)繰延税金資産	532
(固定負債)繰延税金負債	16,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久差異	179.8
税効果未計上の子会社の損失	1,102.5
持分法による投資損失	4,736.3
海外子会社等の適用税率差	279.8
その他	42.9
税効果適用後の法人税等の負担率	5,823.7

(有価証券関係)

(当期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当 期 (14.3.31 現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	73,950	28,670	45,280
債 券	23	19	4
そ の 他	-	-	-
小 計	73,973	28,689	45,284
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	3,098	3,744	646
債 券	-	-	-
そ の 他	1,067	1,189	122
小 計	4,165	4,933	768
合 計	78,138	33,622	44,516

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,869	3,085	24

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,533
非上場内国債券	501
非上場外国債券	6,798

(前期)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき記載を省略している。
4. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,373	1,878	8

5. 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521
非上場内国債券	500
非上場外国債券	6,287

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	78,203	51,926	25,497	4,403	65,807	225,836	-	225,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	11	260	1,660	1,932	(1,932)	-
計	78,203	51,927	25,508	4,663	67,467	227,768	(1,932)	225,836
営業費用	77,981	49,570	24,404	2,416	69,492	223,863	(1,995)	221,868
営業利益又は損失()	222	2,357	1,104	2,247	2,025	3,905	63	3,968
資産、減価償却 及び資本的支出								
資産	89,071	67,538	19,887	15,910	51,145	243,551	120,610	364,161
減価償却費	4,392	4,723	1,275	845	2,187	13,422	-	13,422
資本的支出	6,677	3,524	928	353	1,761	13,243	-	13,243

(2) 前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	81,240	52,707	28,421	3,867	67,300	233,535	-	233,535
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	12	234	3,737	3,984	(3,984)	-
計	81,240	52,708	28,433	4,101	71,037	237,519	(3,984)	233,535
営業費用	79,987	50,449	27,598	2,405	71,296	231,735	(3,951)	227,784
営業利益又は損失()	1,253	2,259	835	1,696	259	5,784	(33)	5,751
資産、減価償却 及び資本的支出								
資産	78,599	71,942	22,230	14,425	58,551	245,747	88,713	334,460
減価償却費	4,176	4,564	1,370	779	2,245	13,134	-	13,134
資本的支出	3,188	8,285	1,260	509	3,851	17,093	-	17,093

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
- 各区分に属する主要な製品の名称
 - 繊維事業 綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維系、化合繊維物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 メカトロニクス製品、化成品、電子機器など

(注2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 88,713 百万円、当連結会計年度 120,610 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,709	22,127	225,836	-	225,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,276	2,962	5,238	(5,238)	-
計	205,985	25,089	231,074	(5,238)	225,836
営業費用	202,825	24,205	227,030	(5,162)	221,868
営業利益又は損失()	3,160	884	4,044	(76)	3,968
資産	219,752	22,792	242,544	121,617	364,161

(2) 前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	26,120百万円	10,917百万円	37,037百万円
・連結売上高			225,836百万円
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	4.8%	16.4%

(2) 前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	20,932百万円	10,798百万円	31,730百万円
・連結売上高			233,535百万円
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.0%	4.6%	13.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。